

千曲市における地域公共交通活性化・再生総合事業(地域公共交通を活かしたまちづくり)

事業期間
20～22年度

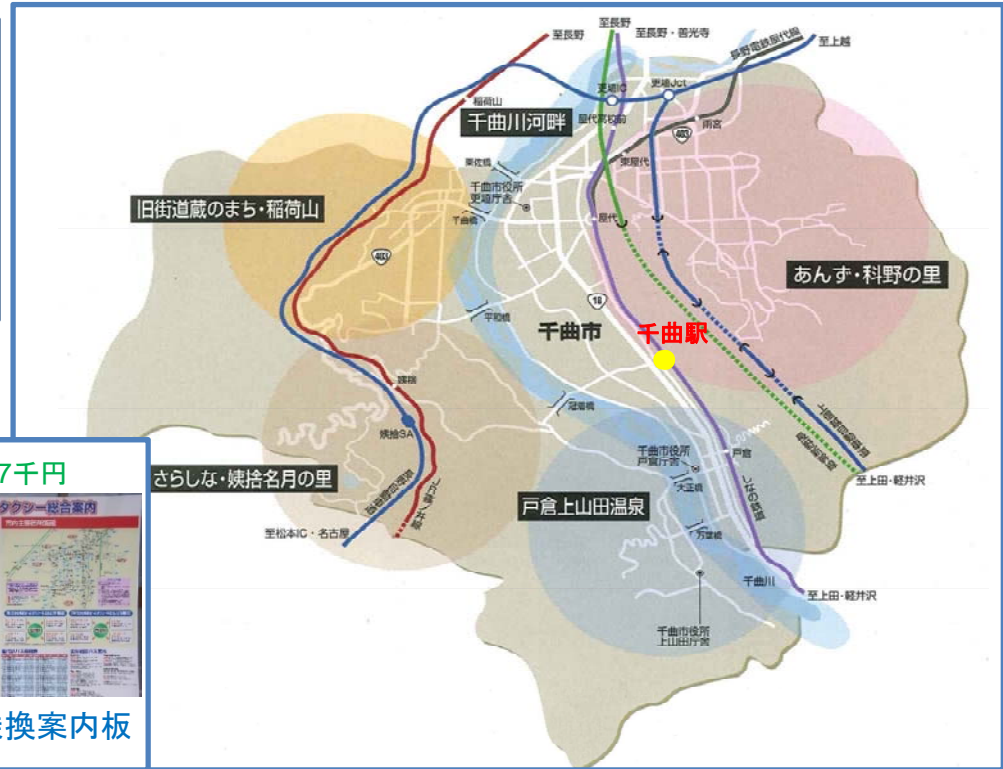
地域公共交通の活性化と利便性向上のため、しなの鉄道と市循環バスを軸として、地域関係者と公共交通関係者の連携を図り、安全・安心、環境にやさしい元気なまちづくりを目指す。このために利用者の視点に立って、乗換待合所の整備、総合時刻表の作成、乗換案内板の設置、イベント列車の運行、新規バス路線の実証運行、バスシェルターの整備、タクシーによる観光振興の支援等を実施し、住民の公共交通機関利用意識の向上を図る。

【千曲市地域公共交通会議】

千曲市、松本電気鉄道(株)長野営業所、(有)信州観光バス、(有)シンリク観光、長野県タクシー協会更埴支部、長野県バス協会、しなの鉄道、(社)千曲医師会、千曲市区長会連合会、千曲市老人クラブ連合会、千曲商工会議所、千曲市観光協会、千曲警察署、北陸信越運輸局長野運輸支局、長野県千曲建設事務所

事業の概要(20年度)

※数字は事業費



① 鉄道駅舎の待合環境整備

千曲駅新設に伴う乗換待合所整備

96,413千円



② 情報提供

2,397千円



乗換案内板

さらしな・姨捨名月の里

③ 利用促進啓発活動

525千円

イベント列車



④ 新規バス乗り入れ

バリアフリー車両購入
実証運行



⑤ バス停環境整備

バスシェルター

(屋代駅前)



⑥ タクシーの観光振興支援

接客マナー講習会の開催
接客マニュアルの作成



20年度 導入 への プロセス

背景

戸倉駅と屋代駅間の距離が約5kmと他の駅間より離れており、中間地区の住民から新駅を設置して欲しいとの強い要望があった。H15.9に1市2町で合併し千曲市が誕生したことを契機に、利便性向上、交通弱者対策、国道の渋滞対策、しなの鉄道の利用促進という観点から、長年の懸案事項であった新駅の設置を決定。

建設 決定後

- ・新駅建設決定後、市を事務局として、H17.5に戸倉・屋代間新駅建設促進期成同盟会を設立。地域住民や地元企業を交え、新駅建設の具体的な内容や利用促進策について協議していった。
- ・地元説明会、市報、回覧、ホームページ等により情報を発信し、地元への情報を発信、理解を得た

建設 開始後

新駅建設と同時に、国道18号線から新駅にアクセスする道路の改良、駅前広場、利用者駐車場の整備を行い、利便性向上を図った

20年度の 効果

新駅設置により利用者減少に歯止め

- ・新駅完成前H20.4～21.1の千曲市内3駅(戸倉駅・屋代駅・屋代高校前駅)の乗降車人員は2,954千人、千曲駅完成後H21.4～H22.1の千曲市内3駅+千曲駅の乗降者人員は2,938千人、**前年比99.5%**であった。
- ・しなの鉄道全体の乗降者人員の対前年比は、人口の減少、景気の低迷、高速道路の割引等の影響により97.8%(9,008千人→8,810千人)であり、**千曲駅を含めた市内4駅の利用者は**、新駅設置による利用促進効果により、全体の乗降者人員に比べ**減少幅を非常に小さく抑えることが出来た。**

潜在需要の掘り起こし

開業後は当初予想していた以上に、自転車での千曲駅へのアクセスが多く、**自転車置き場を増設**。現在の利用者数は、1日平均130台程度。

観光利用の促進

千曲駅開業を記念したイベント列車「軽井沢散策とお買い物の旅」については、110名の定員に294名の応募者があり大盛況。ただし、半数以上の方が参加できなかったことが次年度の課題。

利便性の向上(乗り継ぎ)

千曲市内全戸へ総合時刻表を21千部配布、また3千部は駅や公共施設に置き必要な方に配布。乗継案内が加えられて、わかりやすいとの声が多数あり。

次年度 以降

様々な施策により、新駅の更なる利用促進を図っていく

駅利用者のニーズを踏まえ、近く設立する予定の千曲駅利用促進協議会(千曲地区の区長や育成会、老人会等、地元の方々が集まって、千曲駅の利用促進について話し合う会)を中心に、**利用の呼びかけやPR用チラシの配布、駅周辺の環境整備等の施策を実施**し、利用者数の増加につなげていく。

千曲駅の東側には、宅地造成可能な土地が広がり、今後開発が見込まれるため、千曲駅の利用者増が期待できる。

千曲駅には月極駐車場しかないが、駅の利用者増加を図るためにも、**一時利用駐車場の設置も検討**していく。

- ・千曲駅から、名勝「姨捨」地区へ行く**バス路線を新設**したため、地元の利用の充実及び観光振興の寄与を図る。
- ・千曲駅を発着する循環バスが1路線、経由するバスが2路線あるが、鉄道利用者のニーズに合わせた**きめ細かなダイヤ編成**をし、鉄道・バスそれぞれの利用者増を図っていく。

景気後退や新型インフルエンザ、高速道路ETC割引などによる公共交通機関離れが激しい中、22年度からは高速道路無料化の社会実験も行われる計画が発表され、さらに厳しい状況が見込まれるため、今後は**緻密なニーズ分析や利用促進策の展開が必須**。